

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2020年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
組入制限	インドネシア株式ファンド (適格機関投資家専用)	インドネシアの上場株式等
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年12月10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に對して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

アムンディ・チャインドネシア株投信

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2017年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

アムンディ・チャインドネシア株投信

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期 (2013年12月10日)	11,393	100	17.5	64.4	34.5	8,222
5期 (2014年12月10日)	15,854	100	40.0	65.9	32.6	8,980
6期 (2015年12月10日)	14,667	0	△7.5	65.8	31.5	7,478
7期 (2016年12月12日)	15,555	0	6.1	64.5	33.1	6,324
8期 (2017年12月11日)	19,510	0	25.4	64.1	33.0	7,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

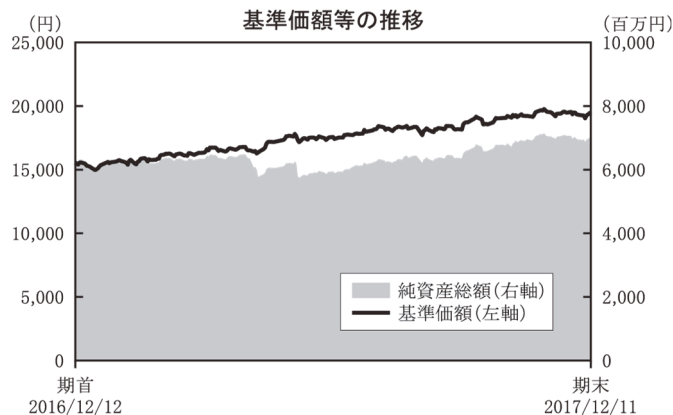
◆当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2016年 12月12日	15,555	—	64.5	33.1
12月末	15,364	△1.2	65.3	32.7
2017年 1月末	15,812	1.7	65.2	34.3
2月末	16,125	3.7	65.3	33.4
3月末	16,687	7.3	65.0	33.4
4月末	17,201	10.6	65.0	33.3
5月末	17,398	11.8	65.1	31.9
6月末	17,812	14.5	64.6	32.7
7月末	18,302	17.7	63.7	33.3
8月末	18,435	18.5	65.0	32.1
9月末	18,553	19.3	65.9	31.6
10月末	19,154	23.1	65.7	32.3
11月末	19,493	25.3	64.5	32.6
(期末)				
2017年12月11日	19,510	25.4	64.1	33.0

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第8期首	15,555円
第8期末	19,510円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	25.4%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 中国では、2017年6月にMSC Iが中国A株（中国本土に上場する人民元建て株式）をMSC I新興市場指数などに組入れると発表したこと
- ② インドでは、2017年3月の議会選挙で、与党BJP（インド人民党）がインド最大で人口の最も多い州の選挙で勝利したこと
- ③ インドネシアでは、2017年5月、大手格付会社S&Pがインドネシア国債の格上げを発表したこと

下落要因

- ① 中国では、2017年5月に大手格付会社ムーディーズが「中国の財政の健全性は将来的に損なわれる」との見通しを反映して中国の国債格付を引き下げたこと
- ② インドでは、2016年12月に高額紙幣の廃止による影響や、GST（物品・サービス税）の導入による先行きの見通しが懸念されたこと
- ③ インドネシアでは、2017年第1四半期に、ジャカルタ州の知事選挙をめぐる政治的不透明感からセンチメントが低下したこと

【投資環境】

<中国株式市場>

当期の中国・香港株式市場は、MSCIチャイナ指数で44.8%の大幅上昇となりました（現地通貨ベース）。当期における中国経済は、世界的な景気回復を背景に輸出と鉱工業生産が拡大し、GDP（国内総生産）は持続的な成長を示しました。こうした堅調な国内景気に加えて、MSCIによる中国A株の指数組入決定なども好感しました。一方で、中国政府は債務と不動産市場に対するリスクの抑制政策を打ち出しました。中国人民銀行（中央銀行）は、短期貸し出しの引き締めを継続し、より高リスクの借入を阻止することを目的とした多数の政策を制定しました。その一方で、中国人民銀行は9月の最終週に預金準備率を引き下げ、2018年に入りさらに引き下げると発表しました。これは中小企業や農業など特定のセクターへの融資に関する一定の条件を満たした銀行を主な対象とするものです。こうした動きは、政府が中小企業を支援する措置の1つとして発表されましたが、銀行の収益見通しの改善にも寄与しました。

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、S&P/BSE SENSEXインド指数で24.3%の上昇となりました（現地通貨ベース）。市場は2016年12月末に、高額紙幣の廃止に伴う底値から回復して始まり、さらに緊縮志向の予算や重要な政策発表（住宅支援策など）により後押しされました。指標が改善を示し始める中、BJPがウッタルプラデシュ州（インド最大で人口の最も多い州）の選挙で勝利したことで、市場はさらに上昇しました。この選挙はモディ首相の政策（特に高額紙幣の廃止）や2018/19年度のBJPの再選を占う国民投票とみなされたことから、最重要視されました。その後、GST法案の迅速な可決と税率の正式発表、予定通りの7月1日からの導入により、市場に明るいセンチメントが生まれました。また、インド準備銀行（中央銀行）は国有銀行の資本不足問題を解決するために、10月に総額330億米ドルの資本増強措置を発表しました。さらに11月には大手格付会社ムーディーズがインド国債を格上げし、政府の革新的な措置や中期的な成長見通しに対する信頼感が高まりました。

<インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は、ジャカルタ総合指数で13.6%の上昇となりました（現地通貨ベース）。主に、緩和的な中央銀行、企業環境の改善、政府のインフラ支出プログラムにより市場は支えられました。2017年第1四半期には、経済指標が強弱交錯し、ジャカルタ州の知事選挙をめぐる政治的不透明感が生じたことから、センチメントがやや低下しました。しかし、大手格付会社S&Pがインドネシア国債を格上げし、格付に関する見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことで、株式市場に支援材料が提供されました。2017年第3四半期の最初の2ヵ月に、製造業の指標の悪化や政府支出の予想外の減少を背景に下落する局面もありましたが、その後市場は回復し、製造業および貿易データの改善に伴い上昇しました。ジョコウィ大統領は9月に、支出を1,650億米ドルに拡大することを目的とした2018年予算案を提出しましたが、政府は税収の増加に伴う新年の財政赤字の縮小を予測しました。株式市場は10月に好調なパフォーマンスを上げ、特に金利の低下を背景に、銀行株が急上昇しました。当期末にかけては、インドネシア株式市場が一時は史上最高値を更新したものの、利益確定の売りにも押され、高値圏で横ばい推移となりました。

<為替市場>

為替市場では、米ドル/円相場は、期初1米ドル115円台でスタートし、地政学的リスクなどから2017年4月および9月には一時1米ドル108円台にまで円が上昇する局面がありました。それ以降は米ドルが買い直されましたが、期末は1米ドル113円台と円高・米ドル安で期を終えました。米ドルと連動する香港ドルも対円で下落しました。また、インドネシアルピアも同様に下落しました。一方で、インドルピーは、底堅い景気、堅調な企業業績、大手格付会社による国債格付の引き上げなどを背景に、円に対して上昇して期を終えました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」、「ノムラ・ファンズ・アイ

アムンディ・チャインドネシア株投信

「ルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期は、IT（情報技術）、一般消費財・サービス、生活必需品への組入比率を引き上げました。一方、電気通信サービス、不動産、公益事業の組入比率を引き下げました。パフォーマンスについては、金融と素材がプラスに寄与し、一般消費財・サービスと不動産はマイナスに寄与しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当期は、金融と一般消費財・サービスの銘柄選定がパフォーマンスにプラスに貢献しました。金融では、HDFC銀行とAUスモール・ファイナンス・バンクがパフォーマンスに最も大きく寄与しました。また、セクター配分においては、金融セクターのオーバーウェイト、ITとヘルスケアのアンダーウェイトが大幅に寄与しました。当期の投資行動として、ヒンドゥスタン・ユニリーバやアベニュー・スーパーマーツなどの生活必需品の組入比率を引き上げました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期は、20超の銘柄から構成される比較的集中したポートフォリオを運用しました。パフォーマンスでは、銀行のアンダーウェイト、および資本財・サービス、素材、生活必需品の組入れがマイナスに寄

与しました。個別銘柄では、ペンバングナン・ペルマハン（資本財・サービス）とワスキタ・ベトン・プレキャスト（素材）がパフォーマンスの足かせとなりました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

中国の経済や政策の基調的なトレンドを認識しつつ、ボトムアップの銘柄選定をベースに運用を行います。当ファンドは大手銀行が信用の伸び率と質の両面でサイクルの底を見出していることから、中国の銀行をオーバーウェイトとしています。資産の質に関するリスクは、供給サイドの改革、予防的な財務レバレッジの削減、さらに底堅い経済パフォーマンスにより対処されています。当ファンドは引き続き、電子商取引（eコマース）と、長期的なシナリオとして、その周辺企業に魅力があるとみています。さらに、政府は引き続き鉄道などインフラに関し拡張的な姿勢を維持すると考えられ、これが経済全体に効率性をもたらすでしょう。政府はよりクリーンな環境を一段と重視し、関連する企業（廃棄物処理、クリーン・エネルギーなど）を支援すると見込まれます。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

<ノムラ・ファンズ・アイルランドインディアークイティ・ファンド>

インドの株式市場は、政治・経済の改革やそれらによる中期的な恩恵、堅調な国内資金流入により支えられています。2017/18年度上半期のGDP成長率は、約5.8%と予想され伸び悩んでいます。今後を展望すると、市場は成長の復活にけん引されると予想されます。短期的には、企業収益は高額紙幣の廃止時（2016年11月）のベースが低いことから、力強く成長する見通しです。さらに、政府の大規模な道路計画がインフラ支出をけん引するでしょう。消費は回復の兆しがみられ、農村部の所得の向上から恩恵を受けると予想されます。当ファンドは、質の高い経営により裏付けられた良好な見通しと力強い利益の伸びを持つ銘柄の保有を継続する方針です。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

インドネシアの経済成長モメンタムは引き続き、緩和的な金融政策や野心的な公共投資計画により支えられており、当ファンドはインドネシアの中長期的な見通しについて強気を維持しています。企業環境の改善も、特に2018年半ば頃に予定されている地方選挙や2019年の大統領選挙の後に、力強い投資の伸びを後押しするでしょう。2018年は地方選挙の年であることから、選挙をめぐる不透明感を背景に市場の乱高下が予想されますが、一方で、予想される国内消費の回復、コモディティ市場の改善を背景とした輸出の好調な伸び、投資家の信頼感などは市場に対する期待を引き上げています。最近の調査によれば、ジョコウィ大統領は65%超という強い支持を受けています。こうした投資環境では、ボトムアップ投資アプローチの堅持が適切であり、当ファンドは成長企業の発掘を継続する方針です。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2016年12月13日 ～2017年12月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	217円 (57) (157) (4)	1.239% (0.323) (0.894) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (2) (3) (0)	0.029 (0.010) (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	222	1.268	

期中の平均基準価額は17,528円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	8,170	13,000	245,321	400,000
外国	(アイルランド)	158,025	304,000	110,669	200,000
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド	6	150,000	37	710,000

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年12月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,377,132	1,139,981	2,238,581	31.9
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド	126	96	2,322,406	33.0
インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,119,539	1,166,894	2,268,210	32.3
合 計	2,496,797	2,306,973	6,829,198	97.2

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

アムンディ・チャインドネシア株投信

◆投資信託財産の構成 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,506,791	63.6
投 資 証 券	2,322,406	32.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	258,449	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,087,646	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,087,646,562円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	258,447,928
投資信託受益証券(評価額)	4,506,791,994
投資証券(評価額)	2,322,406,640
(B) 負 債	60,645,765
未 払 解 約 金	18,886,276
未 払 信 託 報 酬	40,647,021
未 払 利 息	453
そ の 他 未 払 費 用	1,112,015
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,027,000,797
元 本	3,601,756,956
次 期 繰 越 損 益 金	3,425,243,841
(D) 受 益 権 総 口 数	3,601,756,956口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,510円

(注記事項)

期首元本額	4,065,992,957円
期中追加設定元本額	691,915,676円
期中一部解約元本額	1,156,151,677円

◆損益の状況

当期 (自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△148,472円
支 払 利 息	△148,472
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,308,773,274
売 買 益	1,496,749,413
売 買 損	△187,976,139
(C) 信 託 報 酬 等	△80,916,315
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,227,708,487
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,145,361,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,052,174,141
(配 当 等 相 当 額)	(729,649,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(322,524,735)
(G) 計 (D + E + F)	3,425,243,841
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,425,243,841
追 加 信 託 差 損 益 金	1,052,174,141
(配 当 等 相 当 額)	(729,649,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(322,524,735)
分 配 準 備 積 立 金	2,373,218,172
繰 越 損 益 金	△148,472

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	(2016年12月13日～2017年12月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,509

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)

第8期

運用報告書

(決算日 2017年6月30日)

(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運用方針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
4期(2013年7月1日)	10,131	30.2	10,442	31.0	90.4	4.3	3,727
5期(2014年6月30日)	11,825	16.7	12,278	17.6	93.5	3.4	2,374
6期(2015年6月30日)	17,858	51.0	18,220	48.4	91.9	3.9	2,986
7期(2016年6月30日)	11,952	△33.1	11,708	△35.7	93.9	3.0	1,861
8期(2017年6月30日)	16,763	40.3	17,275	47.5	93.2	3.4	1,994

(注1) MSCIチャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

(注2) MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年6月30日	11,952	—	11,708	—	93.9	3.0
7月末	13,031	9.0	12,732	8.7	94.3	2.9
8月末	13,661	14.3	13,400	14.5	95.2	2.8
9月末	13,826	15.7	13,591	16.1	95.3	2.8
10月末	13,804	15.5	13,637	16.5	96.2	3.0
11月末	14,611	22.2	14,430	23.2	95.8	3.2
12月末	14,412	20.6	14,200	21.3	94.9	3.2
2017年1月末	15,030	25.8	14,918	27.4	95.8	3.1
2月末	15,327	28.2	15,363	31.2	95.8	3.1
3月末	15,543	30.0	15,667	33.8	95.8	3.0
4月末	15,710	31.4	15,903	35.8	95.7	3.2
5月末	16,309	36.5	16,753	43.1	94.1	3.3
(期末) 2017年6月30日	16,763	40.3	17,275	47.5	93.2	3.4

(注) 騰落率は期首比です。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2016年7月1日 ～2017年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	117円 (110) (1) (6)	0.810% (0.761) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.067 (0.067)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.065 (0.065)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	23 (22) (1) (0)	0.157 (0.151) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	159	1.099	

期中の平均基準価額は14,434円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年7月1日から2017年6月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 454	千米ドル 1,037	百株 143	千米ドル 1,107
	香 港	35,454	千香港ドル 24,393	63,392 (-)	千香港ドル 62,322 (35)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,460,738千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,937,208千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.75

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄（2016年7月1日から2017年6月30日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD(香港)	241	33,631	139	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	38	123,954	3,236
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR(アメリカ)	20	29,835	1,484	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(アメリカ)	5	59,073	11,814
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD(香港)	1,318	29,621	22	CHINA MOBILE LTD(香港)	46	57,294	1,245
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD(香港)	172	29,277	170	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(香港)	162	53,346	329
CHINA MENGNIU DAIRY CO(香港)	130	28,907	222	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	463	38,744	83
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR(アメリカ)	18	27,165	1,500	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	450	30,357	67
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(アメリカ)	2	22,009	9,569	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD(香港)	200	28,952	144
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR(アメリカ)	3	19,290	4,946	BAIDU INC(アメリカ)	1	28,921	19,280
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD(香港)	169	19,187	113	SHANGHAI POSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD(香港)	83	27,986	335
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H(香港)	60	17,515	291	CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	94	26,896	286

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等（2016年7月1日から2017年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2017年6月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末) 株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	—	172	198	22,211	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	186	159	2,243	251,243	ソフトウェア・サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	155	217	24,356	運輸	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	50	77	414	46,440	小売	
NETEASE INC-ADR	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC	41	33	592	66,391	ソフトウェア・サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	16	13	146	16,390	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	298	609	3,812	427,032	
	銘柄数 < 比率 >	5	6	—	<21.4%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	1,460	1,070	8,891	127,595	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	895	805	2,173	31,189	素材	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	375	—	—	—	資本財	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	200	165	963	13,827	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	1,920	1,360	1,574	22,599	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,620	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,491	1,011	2,300	33,008	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	6,900	5,320	2,569	36,873	エネルギー	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	2,580	1,920	2,246	32,235	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	1,144	978	1,942	27,872	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	7,922	6,162	3,783	54,292	エネルギー	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	340	—	—	—	公益事業	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	540	—	—	—	公益事業	
SINOTRANS LTD	3,130	2,160	870	12,491	運輸	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,060	2,004	28,762	商業・専門サービス	
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	620	—	—	—	資本財	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,100	1,120	1,214	17,422	公益事業	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	1,120	1,722	24,718	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	1,540	1,230	6,426	92,223	保険	
LI NING CO LTD	3,729	1,314	788	11,314	耐久消費財・アパレル	
CHINA POWER INTERNATIONAL	4,490	—	—	—	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	1,980	1,020	1,362	19,555	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	19,553	15,343	9,328	133,865	銀行	
BANK OF CHINA LTD - H	20,870	16,360	6,282	90,150	銀行	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	17,976	13,476	7,115	102,108	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	450	469	1,805	25,911	資本財	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	5,440	2,700	661	9,492	電気通信サービス	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,710	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	1,052	848	2,713	38,940	保険	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD	—	7,580	1,137	16,315	食品・飲料・タバコ	
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LTD	—	1,900	737	10,578	素材	
SOUND GLOBAL LTD	1,970	1,970	409	5,880	公益事業	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	—	1,420	1,925	27,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	835	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,600	1,290	1,563	22,435	自動車・自動車部品	
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,160	635	742	10,661	運輸	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,295	—	—	—	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,104	721	20,476	293,836	ソフトウェア・サービス	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,420	1,280	874	12,545	耐久消費財・アパレル	
LUYE PHARMA GROUP LTD	2,605	950	400	5,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	368	1,100	15,789	自動車・自動車部品	
JNBY DESIGN LTD	—	1,260	795	11,409	耐久消費財・アパレル	
(香港・・・深セン市場)						
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	1,070	803	828	11,891	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	126,127	98,189	99,733	1,431,180	
	銘柄数 < 比率 >	37	34	—	<71.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	126,426	98,799	—	1,858,212	
	銘柄数 < 比率 >	42	40	—	<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)					
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	0.340	0.340	613	68,753	3.4
合 計	0.340	0.340	613	68,753	3.4

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数の単位未満は小数で記載しております。

◆投資信託財産の構成（2017年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,858,212	92.8
投 資 証 券	68,753	3.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,848	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,002,813	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,991,177千円）の投資信託財産総額（2,002,813千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2017年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=112.00円、1香港ドル=14.35円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,002,813,838円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,866,591
株 式 (評価額)	1,858,212,703
投 資 証 券 (評価額)	68,753,115
未 収 入 金	3,698,896
未 収 配 当 金	10,282,533
(B) 負 債	8,317,204
未 払 信 託 報 酬	8,212,717
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	104,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,994,496,634
元 本	1,189,822,093
次 期 繰 越 損 益 金	804,674,541
(D) 受 益 権 総 口 数	1,189,822,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,763円

(注記事項)

期首元本額 1,557,185,527円

期中追加設定元本額 8,170,299円

期中一部解約元本額 375,533,733円

◆損益の状況

当期（自2016年7月1日 至2017年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,230,942円
受 取 配 当 金	23,214,306
受 取 利 息	21,635
支 払 利 息	△4,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	565,838,145
売 買 益	667,226,158
売 買 損	△101,388,013
(C) 信 託 報 酬 等	△19,666,872
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	569,402,215
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	141,907,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	93,364,516
(配 当 等 相 当 額)	(80,819,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,544,548)
(G) 計 (D + E + F)	804,674,541
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	804,674,541
追 加 信 託 差 損 益 金	93,364,516
(配 当 等 相 当 額)	(80,819,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,544,548)
分 配 準 備 積 立 金	860,388,841
繰 越 損 益 金	△149,078,816

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)

第8期

運用報告書

(決算日 2017年6月30日)
(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運用方針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主要運用対象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2013年7月1日)	17,496	62.8	16,318	42.9	96.1	3,793
5期(2014年6月30日)	15,280	△12.7	14,368	△12.0	94.4	2,293
6期(2015年6月30日)	17,599	15.2	16,095	12.0	90.2	2,884
7期(2016年6月30日)	16,380	△6.9	14,399	△10.5	95.3	1,976
8期(2017年6月30日)	19,263	17.6	18,425	28.0	95.0	1,957

(注1) MSCIインドネシア（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客
電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

(注2) MSCIインドネシアは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に
帰属しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年6月30日	円	%		%	%
7月末	16,380	—	14,399	—	95.3
8月末	17,495	6.8	15,678	8.9	96.2
9月末	16,961	3.5	15,488	7.6	95.8
10月末	17,139	4.6	15,915	10.5	98.6
11月末	17,460	6.6	16,093	11.8	97.7
12月末	16,609	1.4	15,093	4.8	96.8
2017年1月末	18,231	11.3	16,497	14.6	96.0
2月末	17,674	7.9	16,255	12.9	94.6
3月末	17,781	8.6	16,342	13.5	94.3
4月末	18,182	11.0	17,169	19.2	94.8
5月末	18,639	13.8	17,527	21.7	96.5
6月末	18,603	13.6	17,673	22.7	96.9
(期末) 2017年6月30日					
	19,263	17.6	18,425	28.0	95.0

(注) 騰落率は期首比です。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2016年7月1日 ～2017年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	143円 (134) (1) (8)	0.810% (0.761) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.190 (0.190)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.077 (0.077)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	29 (28) (1) (0)	0.164 (0.159) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	219	1.241	

期中の平均基準価額は17,596円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売 買 及 び 取 引 の 状 況 (2016年7月1日から2017年6月30日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		241,682 (26,778)	57,839,147 (5,075,952)	384,045 (10,989)	101,604,497 (1,460,652)

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,305,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,905,233千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.68

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄（2016年7月1日から2017年6月30日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WASKITA BETON PRECAST TBK PT(インドネシア)	16,880	74,632	4	TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	14,880	100,465	6
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	550	66,983	121	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,000	90,245	90
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	700	56,032	80	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	582	84,828	145
UNITED TRACTORS TBK PT(インドネシア)	188	42,111	223	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,631	73,675	27
ACSET INDONUSA TBK PT(インドネシア)	1,280	33,413	26	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,140	73,361	34
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	200	27,479	137	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	483	65,766	136
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	400	27,110	67	AKR CORPORINDO TBK PT(インドネシア)	1,000	54,503	54
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	880	25,616	29	ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	4,880	35,460	7
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	50	25,283	505	WIJAYA KARYA BETON TBK PT(インドネシア)	4,880	35,324	7
JASA MARGA PT(インドネシア)	612	24,819	40	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	362	34,598	95

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等（2016年7月1日から2017年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2017年6月30日現在）

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD TBK	18,800	10,000	1,665,000	13,986	食品・飲料・タバコ	
AKR CORPORINDO TBK PT	14,800	4,800	3,132,000	26,308	資本財	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	3,520	2,880	4,233,600	35,562	食品・飲料・タバコ	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	1,888	5,182,560	43,533	エネルギー	
GUDANG GARAM TBK PT	1,880	1,880	14,720,400	123,651	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	14,802	18,182	23,183,299	194,739	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	7,710	4,880	6,917,400	58,106	小売	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	16,800	6,800	10,370,000	87,108	銀行	
INDOSAT TBK PT	4,800	4,800	3,120,000	26,208	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	17,800	17,480	31,726,200	266,500	銀行	
XL AXIATA TBK PT	22,000	20,800	7,092,800	59,579	電気通信サービス	
JASA MARGA PT	10,000	16,800	8,988,181	75,500	運輸	
WIJAYA KARYA PT	12,800	—	—	—	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	38,800	46,800	8,564,400	71,940	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,800	6,880	6,054,400	50,856	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	28,000	26,800	6,968,000	58,531	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	44,800	30,800	9,671,200	81,238	資本財	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK PT	148,800	—	—	—	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	48,800	—	—	—	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	8,800	12,800	11,424,000	95,961	自動車・自動車部品	
ACSET INDONUSA TBK PT	—	12,800	3,904,000	32,793	資本財	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	—	168,800	8,102,400	68,060	素材	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	106,280	84,880	38,365,760	322,272	電気通信サービス	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK PT	42,800	32,800	4,034,400	33,888	食品・飲料・タバコ	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	40,800	—	—	—	素材	
LINK NET TBK PT	10,880	6,880	3,560,400	29,907	電気通信サービス	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	—	1,267	496,664	4,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合 計	株 数 ・ 金 額	669,272	542,698	221,477,065	1,860,407	
	銘柄数 < 比率 >	23	23	—	<95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成（2017年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,860,407	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,575	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,965,982	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,954,661千円）の投資信託財産総額（1,965,982千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2017年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=112.00円、100インドネシアルピア=0.84円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,965,982,868円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,706,273
株 式 (評価額)	1,860,407,349
未 収 配 当 金	869,246
(B) 負 債	8,116,651
未 払 信 託 報 酬	8,014,197
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	102,428
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,957,866,217
元 本	1,016,407,685
次 期 繰 越 損 益 金	941,458,532
(D) 受 益 権 総 口 数	1,016,407,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,263円

(注記事項)

期首元本額 1,206,813,621円

期中追加設定元本額 7,537,934円

期中一部解約元本額 197,943,870円

◆損益の状況

当期（自2016年7月1日 至2017年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,748,734円
受 取 配 当 金	26,615,082
受 取 利 息	137,052
支 払 利 息	△3,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	284,130,812
売 買 損 益	427,773,869
売 買 損 益	△143,643,057
(C) 信 託 報 酬 等	△19,422,857
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	291,456,689
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	490,057,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	159,944,650
(配 当 等 相 当 額)	(180,832,120)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,887,470)
(G) 計 (D + E + F)	941,458,532
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	941,458,532
追 加 信 託 差 損 益 金	159,944,650
(配 当 等 相 当 額)	(180,832,120)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,887,470)
分 配 準 備 積 立 金	781,513,882

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

(決算日 2016年12月31日)

(計算期間：2016年1月1日～2016年12月31日)

「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド」は、「アムンディ・チャインドネシア株投信」が主要投資対象とする外国投資証券です。

「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド」は、アイルランド国の法に基づいて設立された会社型投資信託であり、決算日は年1回、(原則12月31日)です。したがって入手可能な最新データである2016年12月31日現在の内容をご報告申し上げます。

以下において記載した財務情報は、現地において作成され、監査を受けた財務書類について、委託会社が翻訳・抜粋・作成したものです。

◆サブファンドの概要

フ ン ド 名	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド (Nomura Funds Ireland-India Equity Fund)
形 態	アイルランド籍/オープン・エンド・アンブレラ型/会社型投資信託 (UCITS III)ノムラ・ファンズ・アイルランド(以下「会社」)のサブファンド、インディア・エクイティ・ファンド(米ドル建)(以下「サブファンド」)の円建クラスS
運用の基本方針	主としてインドの取引所に上場または取引されている株式及び関連証券に投資することによってサブファンド資産の長期的成長を目指します。
運 用 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (Nomura Asset Management U.K.Limited)
信 託 報 酬 (年 率)	0.75%

■費用の明細（計算期間2016年1月1日～2016年12月31日）

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬	144,844
(b) 管理費用等	87,104
(c) その他の費用	243,175
合計	475,123

■純資産計算書（2016年12月31日現在）

項目	当期末
	米ドル
資産合計	54,444,019
預金	2,029,337
有価証券	52,414,682
負債合計	620,176
未払金等	620,176
純資産	53,823,843

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細（評価額上位5銘柄）（2016年12月31日現在）

株式等

銘柄		通貨	株数	米ドル換算評価額	組入比率 (%)
インド	HDFC BANK LIMITED /INR/	INR	294,256	5,211,978.02	9.68
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	INR	247,020	4,588,097.81	8.52
	YES BANK LTD /INR/	INR	264,274	4,494,528.58	8.35
	ENDURANCE TECHNOLOGIES L /INR/	INR	317,820	2,723,887.97	5.06
	LARSEN & TOUBRO LTD /INR/	INR	123,343	2,449,773.25	4.55

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。
INR（インドルピー）